



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和元年5月14日

上場会社名 株式会社SIG 上場取引所 東
 コード番号 4386 URL <https://www.sig-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期の業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	4,226	11.1	372	21.6	348	15.9	254	42.4
30年3月期	3,804	7.2	306	35.1	300	42.8	179	35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	46.96	43.73	24.4	17.6	8.8
30年3月期	37.16	—	28.6	17.7	8.1

（参考）持分法投資損益 31年3月期 一百万円 30年3月期 一百万円

- （注）1. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行い、平成31年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成30年6月21日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、平成31年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	2,190	1,354	61.8	241.08
30年3月期	1,754	732	41.7	148.62

（参考）自己資本 31年3月期 1,354百万円 30年3月期 732百万円

- （注）当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行い、平成31年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	124	△20	144	1,198
30年3月期	277	△21	△159	950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	95	36.2	7.1
2年3月期（予想）	—	0.00	—	12.00	12.00	—	26.6	—

（注）平成31年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 5円00銭

3. 令和2年3月期の業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,133	8.2	146	△0.6	144	12.6	96	11.0	17.21
通期	4,428	4.8	358	△3.9	353	1.4	253	△0.8	45.03

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

31年3月期	5,623,260株	30年3月期	4,932,000株
31年3月期	5,280株	30年3月期	5,280株
31年3月期	5,429,185株	30年3月期	4,818,720株

（注）当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行い、平成31年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内の経済状況は、企業収益も堅調であり雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら世界経済においては、米国経済が減速しつつも拡大基調を維持する一方、米中貿易摩擦問題やユーロ圏及び中国等での景気停滞傾向の顕在化などもあり依然として先行き不透明な状況にあります。

当社が事業を展開する情報サービス産業においては、人手不足を背景とした合理化・省力化への投資などを中心に企業の設備投資が堅調に推移しており、クラウド・AI・IoTといった新しい分野での需要拡大が進んでいます。

このような環境下、当社のシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業は主力とする事業領域において堅調な推移を見せた結果、当事業年度の経営成績において、売上高は4,226,577千円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は372,389千円（同21.6%増）となりました。なお、新規上場に伴い発生した営業外費用20,863千円により、経常利益は348,015千円（同15.9%増）、当期純利益は254,939千円（同42.4%増）となりました。

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当事業年度末における流動資産は1,956,317千円となり、前事業年度末に比べ420,443千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が248,101千円、売掛金が177,150千円増加したことによるものであります。また、固定資産は234,492千円となり、前事業年度末に比べ16,111千円増加いたしました。これは主にリース資産が4,380千円、ソフトウェアが7,980千円、繰延税金資産が3,611千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,190,810千円となり、前事業年度末に比べ436,555千円増加いたしました。

② 負債の部

当事業年度末における流動負債は714,029千円となり、前事業年度末に比べ223,237千円減少いたしました。これは主に買掛金が8,629千円、未払金が19,329千円増加した一方、短期借入金が200,000千円、1年内償還予定の社債が36,000千円、未払法人税等が32,243千円減少したことによるものであります。また、固定負債は122,371千円となり、前事業年度末に比べ37,604千円増加いたしました。これは主に長期借入金が34,994千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は836,401千円となり、前事業年度末に比べ185,633千円減少いたしました。

③ 純資産の部

当事業年度末における純資産合計は1,354,408千円となり、前事業年度末に比べ622,188千円増加いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ183,624千円、利益剰余金が254,939千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.8%（前事業年度末は41.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による収入124,287千円、投資活動による支出20,401千円、財務活動による収入144,215千円となりました。このため、当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,198,992千円となり、前年同期に比べ248,101千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は124,287千円（前年同期は277,009千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益が348,015千円、減価償却費が17,151千円、上場関連費用が20,863千円、売上債権の増加額170,140千円、法人税等の支払額133,571千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20,401千円（前年同期は21,686千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出14,865千円、敷金の差入による支出3,954千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は144,215千円(前年同期は159,762千円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入80,000千円、株式の発行による収入367,249千円があった一方、短期借入金の減少額200,000千円、長期借入金の返済による支出38,684千円、社債の償還による支出36,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについて、日本国内経済が緩やかな回復基調であることに加え、働き方改革や人手不足を背景にした業務効率化を目的とするソフトウェア投資が増加傾向にあります。こうしたなか、当社は、製造系、電力系及び金融系等の主要事業領域の堅調な需要に加え、当期からの特需プロジェクトの継続等を背景に売上増を見込んでおります。一方、費用面では、営業部門及び管理部門の体制強化による人件費増に伴う一時的な販管費率の上昇を見込んでおります。

以上を踏まえ、次期の業績見通しについては、売上高4,428百万円(前期比4.8%増)、営業利益358百万円(同3.9%減)、経常利益353百万円(同1.4%増)、当期純利益253百万円(同0.8%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,890	1,238,992
売掛金	491,281	668,432
電子記録債権	26,820	19,776
商品	3,451	3,433
仕掛品	4,685	1,101
前払費用	22,997	22,057
その他	2,047	2,938
貸倒引当金	△6,301	△415
流動資産合計	1,535,873	1,956,317
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	31,722	29,524
工具、器具及び備品	43,912	47,885
リース資産	—	4,380
減価償却累計額	△42,462	△46,409
有形固定資産合計	33,172	35,380
無形固定資産		
ソフトウェア	25,291	33,271
その他	2,238	2,238
無形固定資産合計	27,529	35,510
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	—	34
長期前払費用	584	280
繰延税金資産	63,927	67,539
敷金	88,666	91,224
その他	15,400	14,858
貸倒引当金	△10,900	△10,334
投資その他の資産合計	157,679	163,602
固定資産合計	218,381	234,492
資産合計	1,754,255	2,190,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,149	250,778
短期借入金	200,000	—
1年内償還予定の社債	36,000	—
1年内返済予定の長期借入金	25,762	32,084
リース債務	—	1,570
未払金	61,040	80,370
未払費用	96,159	103,045
未払法人税等	85,857	53,614
前受金	28,819	24,836
預り金	9,311	10,025
賞与引当金	105,471	110,631
その他	46,694	47,071
流動負債合計	937,267	714,029
固定負債		
長期借入金	10,008	45,002
リース債務	—	2,769
退職給付引当金	60,056	67,873
長期未払金	14,703	6,726
固定負債合計	84,767	122,371
負債合計	1,022,034	836,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,100	492,724
資本剰余金		
資本準備金	170,053	353,678
資本剰余金合計	170,053	353,678
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	253,104	508,043
利益剰余金合計	253,104	508,043
自己株式	△38	△38
株主資本合計	732,220	1,354,408
純資産合計	732,220	1,354,408
負債純資産合計	1,754,255	2,190,810

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	3,804,145	4,226,577
売上原価	2,959,286	3,224,438
売上総利益	844,859	1,002,138
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,640	90,660
給料及び手当	157,489	203,840
賞与及び賞与引当金繰入額	33,963	39,123
退職給付費用	5,667	3,597
減価償却費	8,468	11,108
貸倒引当金繰入額	△474	△6,451
その他	248,758	287,870
販売費及び一般管理費合計	538,513	629,749
営業利益	306,346	372,389
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	17
助成金収入	2,350	340
その他	109	3
営業外収益合計	2,486	360
営業外費用		
支払利息	3,663	1,306
社債利息	192	89
上場関連費用	2,462	20,863
支払手数料	2,000	—
その他	313	2,474
営業外費用合計	8,631	24,734
経常利益	300,202	348,015
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	16,063	—
特別損失合計	16,063	—
税引前当期純利益	284,138	348,015
法人税、住民税及び事業税	115,339	96,687
法人税等調整額	△10,245	△3,611
法人税等合計	105,093	93,076
当期純利益	179,045	254,939

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	293,500	154,453	154,453	74,059	74,059	△38	521,975	521,975
当期変動額								
新株の発行	15,600	15,600	15,600				31,200	31,200
当期純利益				179,045	179,045		179,045	179,045
当期変動額合計	15,600	15,600	15,600	179,045	179,045	—	210,245	210,245
当期末残高	309,100	170,053	170,053	253,104	253,104	△38	732,220	732,220

当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	309,100	170,053	170,053	253,104	253,104	△38	732,220	732,220
当期変動額								
新株の発行	183,624	183,624	183,624				367,249	367,249
当期純利益				254,939	254,939		254,939	254,939
当期変動額合計	183,624	183,624	183,624	254,939	254,939	—	622,188	622,188
当期末残高	492,724	353,678	353,678	508,043	508,043	△38	1,354,408	1,354,408

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	284,138	348,015
減価償却費	13,326	17,151
上場関連費用	2,462	20,863
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	16,063	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△474	△6,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,172	5,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,304	7,817
受取利息及び受取配当金	△27	△17
支払利息	3,855	1,395
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,502	△170,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45	3,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,345	8,629
その他	26,533	23,218
小計	399,152	259,239
利息及び配当金の受取額	27	17
利息の支払額	△3,777	△1,398
法人税等の支払額	△118,629	△133,571
法人税等の還付額	236	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,009	124,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76,700	△37,300
定期預金の払戻による収入	79,700	37,300
有形固定資産の取得による支出	△5,516	△1,674
無形固定資産の取得による支出	△17,766	△14,865
敷金の差入による支出	△1,546	△3,954
敷金の回収による収入	83	93
出資金の払戻による収入	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,686	△20,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,664	△200,000
長期借入れによる収入	15,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△130,222	△38,684
社債の償還による支出	△32,000	△36,000
株式の発行による収入	31,200	367,249
上場関連費用による支出	—	△19,325
その他	△7,076	△9,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,762	144,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,559	248,101
現金及び現金同等物の期首残高	824,364	950,890
子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,966	—
現金及び現金同等物の期末残高	950,890	1,198,992

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」45,538千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」63,927千円に含めて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「上場関連費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28,995千円は、「上場関連費用」2,462千円、「その他」26,533千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	148.62円	241.08円
1株当たり当期純利益	37.16円	46.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	43.73円

- (注) 1. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行い、平成31年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、平成30年6月21日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場したため、平成31年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	179,045	254,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,045	254,939
普通株式の期中平均株式数(株)	4,818,720	5,429,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	400,154
(うち新株予約権(株))	－	400,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,995個(普通株式159,800株))。	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。